

令和 2 年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

●水道事業会計

1 業務実績について	2
2 経営成績について	3
3 建設改良費について	4
4 企業債について	5
5 経営分析について	5
6 むすび	9

決算概要

1 予算の執行状況	10
2 経営成績	13
3 財政状態	17

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

監 発 一 17

令和3年8月23日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

令和2年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度にかほ市水道事業会計決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和 2 年度 公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度にかほ市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 9 日から令和 3 年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、水道事業会計決算書等が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

審査に当たっては、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された水道事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、水道事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

概要等及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比32戸増の10,721戸となっている。

また、年間給水量は、前年比0.3%増の3,304,002m³となっている。コロナ禍による外出自粛の影響や冬季寒波の影響により、営業用・団体用・臨時用の使用量は減少しているが、家事用・工業用の使用量は増加している。

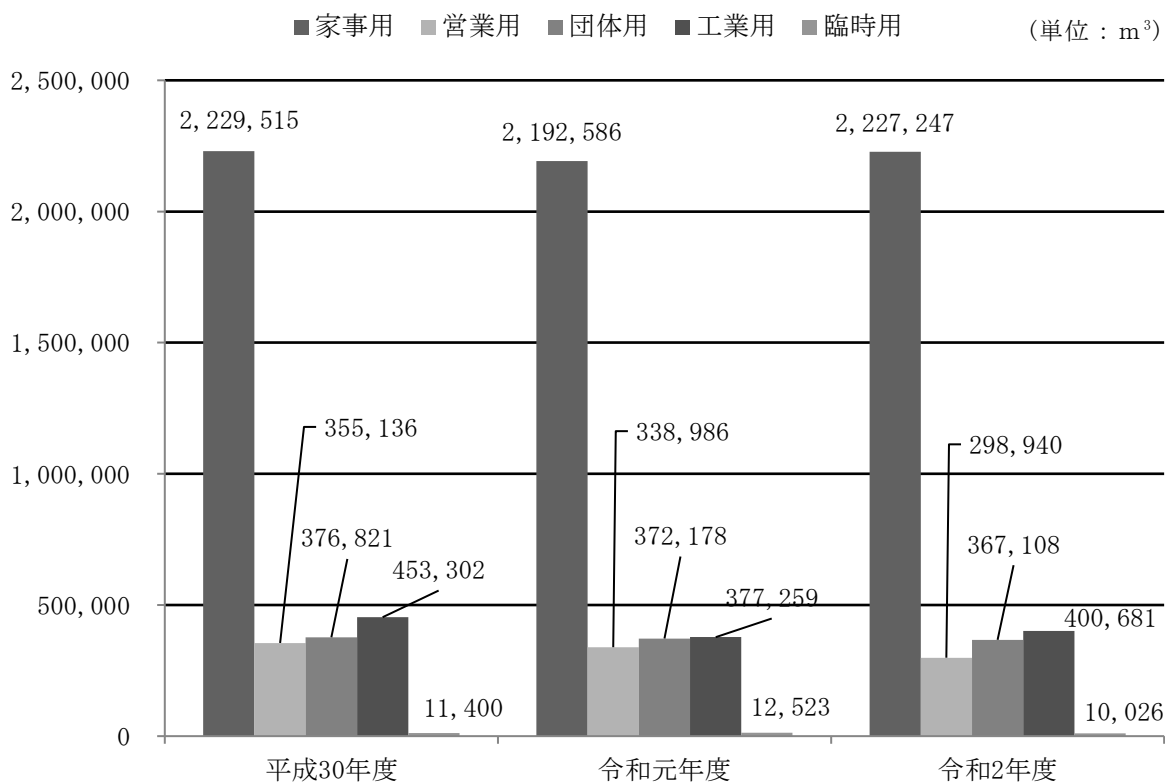
施設利用率は、前年比0.6%減の43.0%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
家事用	戸数	9,183	9,158	9,207	49
	給水量	2,229,515	2,192,586	2,227,247	34,661
営業用	戸数	422	414	408	△6
	給水量	355,136	338,986	298,940	△40,046
団体用	戸数	658	656	661	5
	給水量	376,821	372,178	367,108	△5,070
工業用	戸数	28	26	27	1
	給水量	453,302	377,259	400,681	23,422
臨時用	戸数	441	435	418	△17
	給水量	11,400	12,523	10,026	△2,497
合計	戸数	10,732	10,689	10,721	32
	給水量	3,426,174	3,293,532	3,304,002	10,470

(年間給水量の推移)



2 経営成績について

事業収益では、前年度比212万6千円(0.4%)減の5億6,503万6千円となっている。

事業費用では、前年度比1,810万5千円(3.3%)増の5億7,047万2千円となっている。

経費の主な内訳は、資産減耗費で296万5千円(49.9%)、配水及び給水費で219万3千円(5.1%)の減となったが、原水及び浄水費で2,069万3千円(21.3%)、貸倒損失で584万円(皆増)の増となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度1,479万4千円の黒字から本年度は2,023万円(136.7%)減の543万6千円の赤字となっている。(※記載金額税抜)

なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

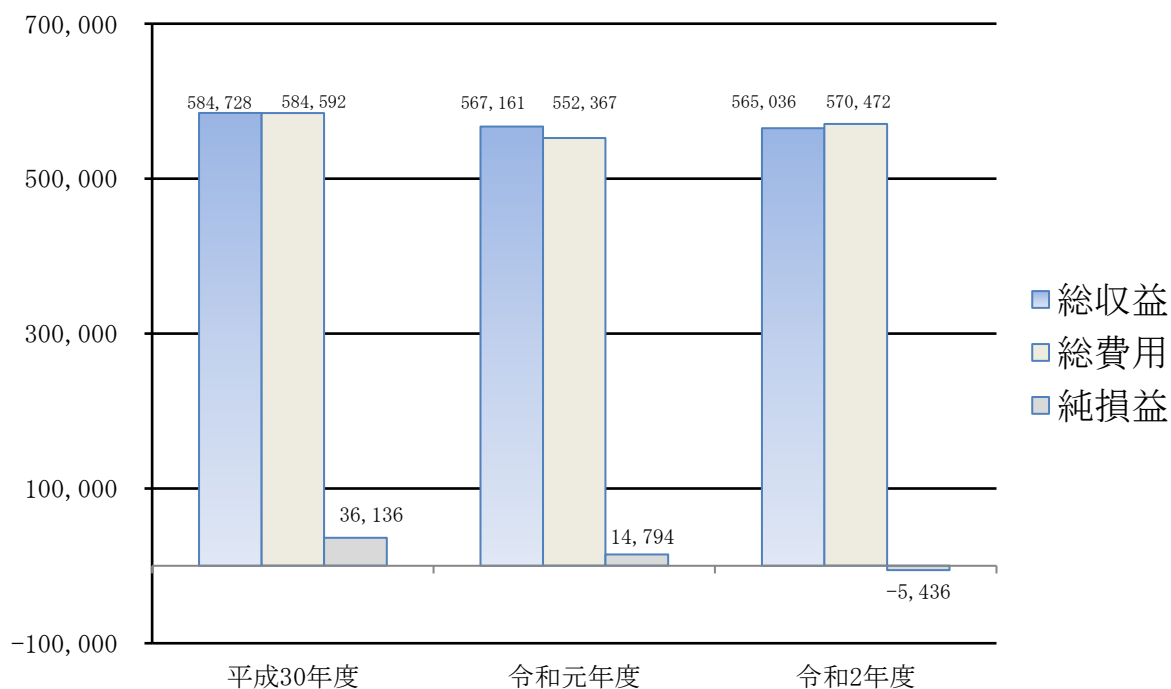
(年間給水収益の推移)

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	前年度比較
家 事 用	239,291,140	235,516,675	239,579,955	4,063,280
営 業 用	66,788,159	63,816,752	56,747,607	△ 7,069,145
団 体 用	72,603,856	71,905,752	71,365,762	△ 539,990
工 業 用	90,374,898	75,376,620	79,998,426	4,621,806
臨 時 用	8,673,988	9,348,684	7,907,710	△ 1,440,974
合 計	477,732,041	455,964,483	455,599,460	△ 365,023

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3 建設改良費について

建設改良費の総額は1億6,131万7千円であり、その内訳は、公共下水道関連工事2,482万6千円、石綿セメント管更新工事2,824万8千円、その他工事等1億824万3千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は85.9%となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は1,660万円である。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	78,854	70,272	24,826	△ 45,446
石綿セメント管更新工事	11,394	34,136	28,248	△ 5,888
そ の 他	143,081	213,291	108,243	△ 105,048
合 計	233,329	317,699	161,317	△ 156,382

4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が4,500万円、本年度償還額が9,804万5千円で、本年度末残高は25億4,167万7千円となっている。

企業債利息は前年度3,225万7千円から、本年度は3,052万1千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

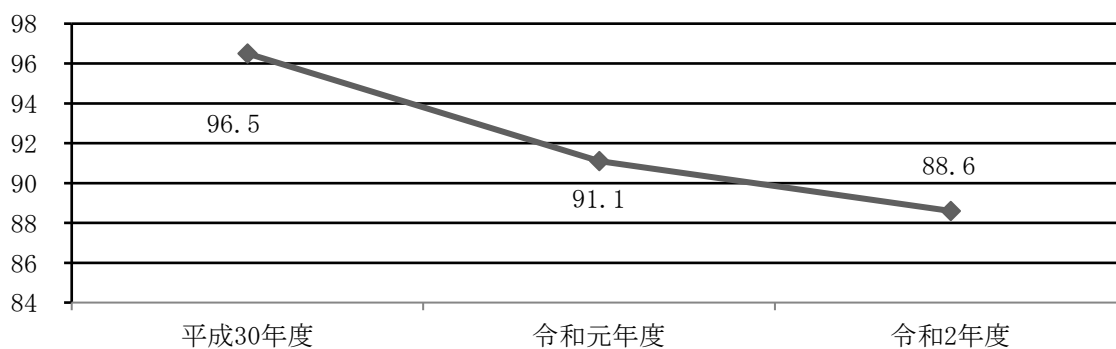
(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	前年度比較
営業収支比率	96.5	91.1	88.6	△2.5
経常収支比率	106.8	102.7	100.0	△2.7
純利益対総収益比率	6.2	2.6	△1.0	△3.6

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

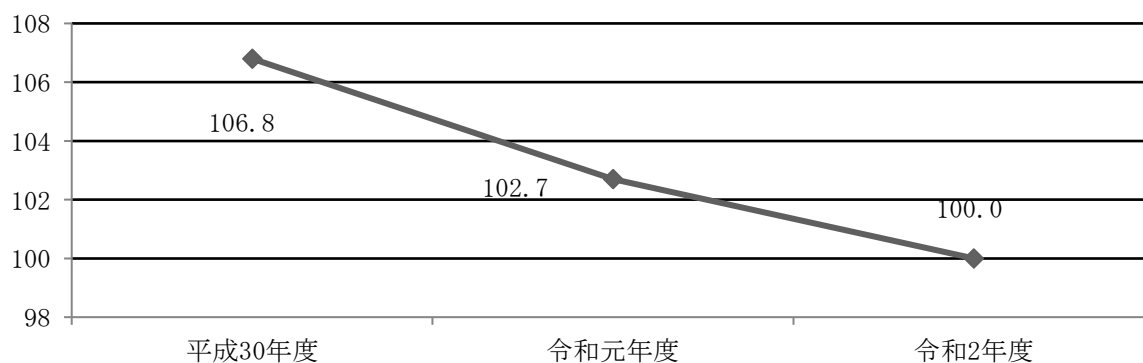
本年度は88.6%で、前年度に比べ2.5%低下している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

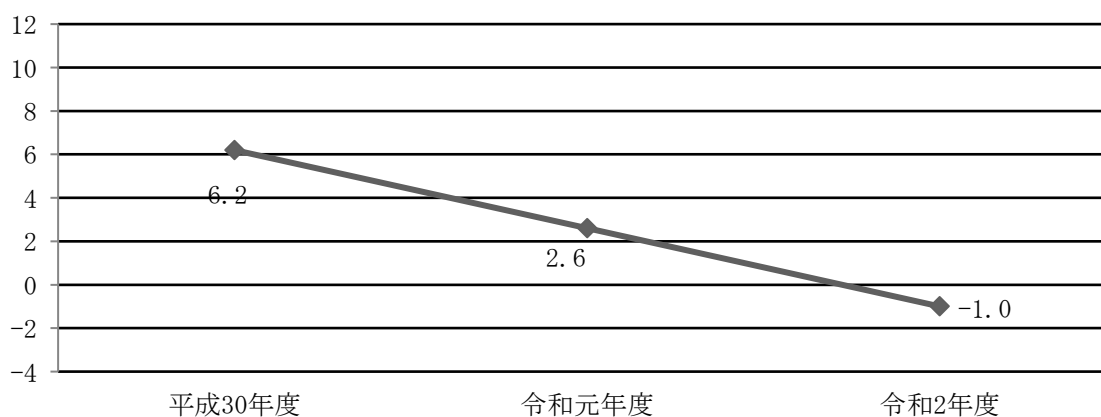
本年度は100.0%で、前年度に比べ2.7%低下している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は△1.0%で、前年度に比べ3.6%低下している。



令和2年度は、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の縮小などにより給水収益が減少したのに加え、維持管理経費が増加している状況にある。各指標とも前年度に比べ悪化しており、特に経常収支比率に関しては低下率が大きくなっている。今後も給水量が減少し、維持管理経費が増加する傾向にあるため、これまで以上に、運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

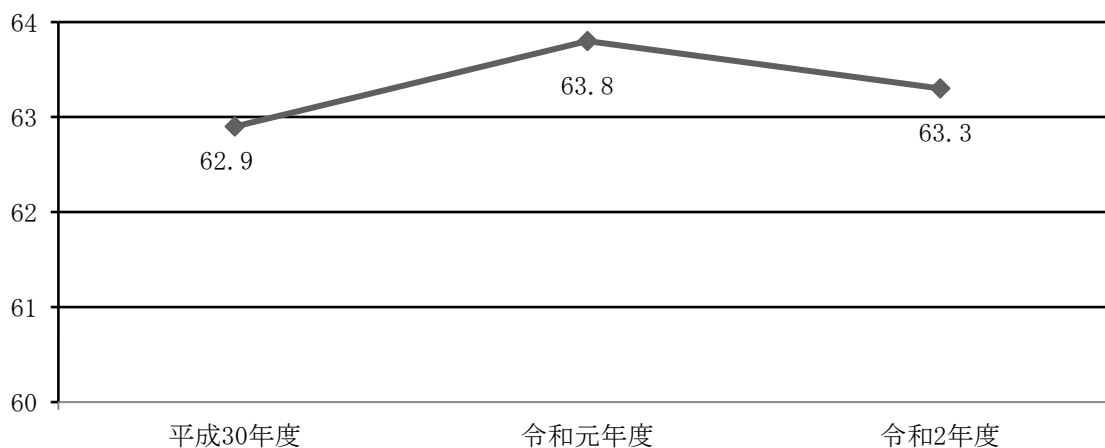
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
自己資本構成比率	62.9	63.8	63.3	△0.5
固定資産対長期資本比率	94.7	94.0	92.4	△1.6
流 動 比 率	250.8	339.8	301.0	△38.8
当 座 比 率	246.0	337.5	299.8	△37.7

○自己資本構成比率

$$\text{【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) × 100】}$$

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は63.3%で、前年度に比べ0.5%低下している。

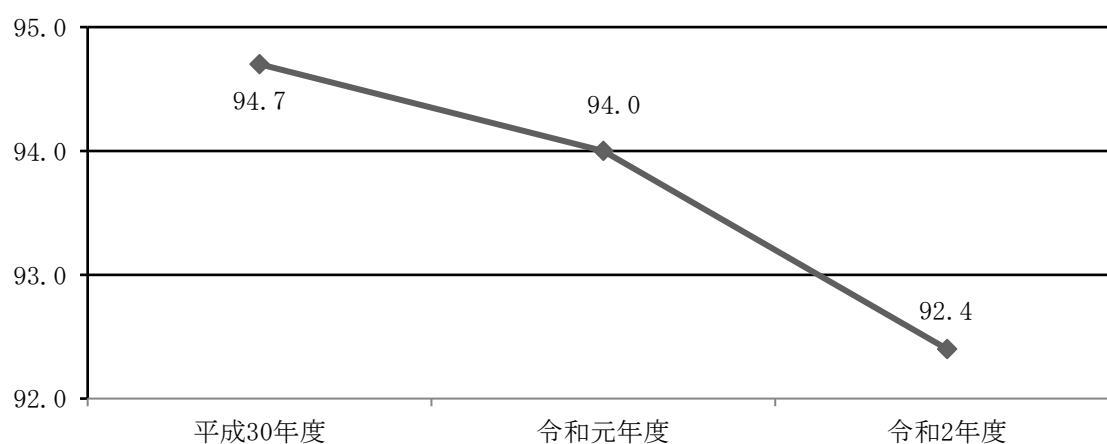


○固定資産対長期資本比率

【固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

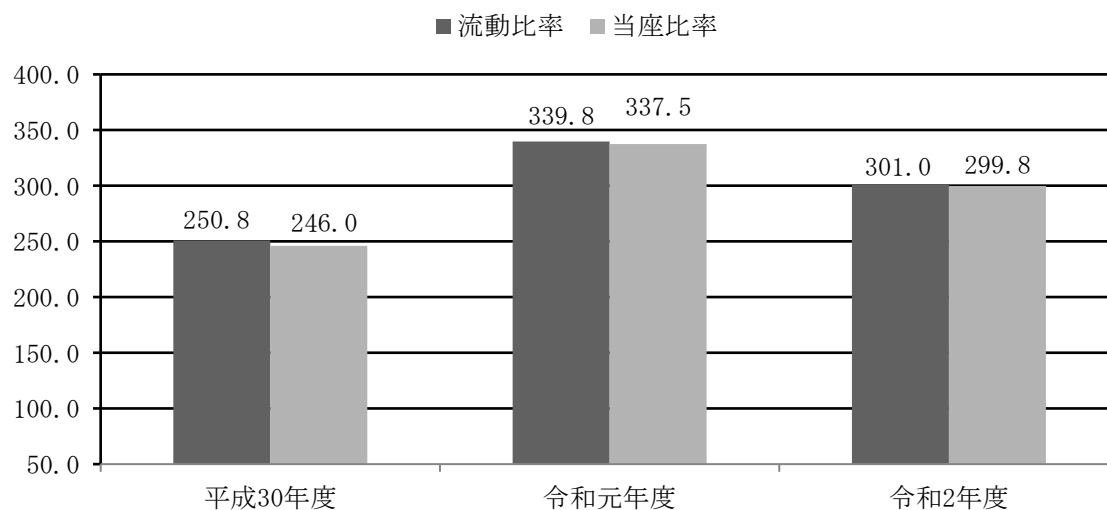
本年度は92.4%で、前年度に比べ1.6%低下している。



○流動比率【流動資産 ÷ 流動負債 × 100】

○当座比率【(現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100】

短期における支払能力を示す流動比率は301.0%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は299.8%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6 むすび

水道事業の経営状況は、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度1,479万4千円の黒字から、2,023万円下回る543万6千円の赤字となっている。

その要因は、人口減少等で給水収益の減少が続いていることや、減価償却費などの維持管理経費が増加していることに加え、令和2年度において「にかほ市水道事業 アセットマネジメント及び基本計画策定業務委託」を実施し、水需要予測や財政シミュレーション等を行ったことによるものである。

令和2年度には、鳥屋森地区において石綿セメント管更新工事を実施し、438mをPE管への布設替えを行い、市内の石綿セメント管更新工事は完了した。今後は老朽化したVP管等の布設替えの計画を進めるとしており、PE管の布設延長の増加は、耐震性等が向上するため安定給水に繋がるものである。

今後も、更に人口減少等による給水収益の減少や維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定される。このことから、持続可能な水道事業を実現するため、アセットマネジメント手法の導入による、将来を見据えた計画のもとに健全な経営、事業執行に努める必要がある。

※アセットマネジメント：持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	618,877,000	612,341,182	△ 6,535,818	98.9
営業収益	526,961,000	520,520,683	△ 6,440,317	98.8
営業外収益	91,326,000	91,159,822	△ 166,178	99.8
特別利益	590,000	660,677	70,677	112.0

収益的収入の決算額は、6億1,234万1千円で、予算額に対して98.9%の執行率となり、653万6千円下回っている。その内訳は、営業収益5億2,052万1千円、営業外収益9,116万円、特別利益66万1千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	641,801,000	589,006,310	52,794,690	91.8
営業費用	598,971,000	552,562,256	46,408,744	92.3
営業外費用	31,985,000	30,520,772	1,464,228	95.4
特別損失	6,845,000	5,923,282	921,718	86.5
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億8,900万6千円で、予算額に対して91.8%の執行率となり、5,279万5千円下回っている。その内訳は、営業費用5億5,256万2千円、営業外費用3,052万1千円、特別損失592万3千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	183,478,000	163,308,526	△ 20,169,474	89.0
企業債	45,000,000	45,000,000	0	100.0
負担金	31,532,000	11,362,000	△ 20,170,000	36.0
出資金	19,533,000	19,533,995	995	100.0
固定資産売却代金	87,412,000	87,412,531	531	100.0
他会計貸付金償還金	1,000	0	△1,000	0.0

資本的収入の決算額は1億6,330万9千円で、予算額に対して89.0%の執行率となり、2,016万9千円下回っている。その内訳は、企業債4,500万円、負担金1,136万2千円、出資金1,953万4千円、固定資産売却代金8,741万3千円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	285,935,000	259,362,172	16,600,000	9,972,828	90.7
建設改良費	187,887,000	161,317,137	16,600,000	9,969,863	85.9
企業債償還金	98,046,000	98,045,035	0	965	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0
他会計貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0

資本的支出の決算額は2億5,936万2千円で、予算額に対して90.7%の執行率となり、997万3千円下回っている。その内訳は、建設改良費1億6,131万7千円、企業債償還9,804万5千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,605万3,646円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額470万9,471円、過年度分損益勘定留保資金9,134万4,175円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	45,000,000	45,000,000	0	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	73,839,000	52,796,818	△21,042,182	
交 際 費	100,000	0	△100,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	9,000,000	4,902,788	△4,097,212	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。 (単位:円、(税抜))

収 益		費 用		損 益	
営業収益	473,301,963	営業費用	534,027,576	営業損益	△ 60,725,613
営業外収益	91,126,433	営業外費用	30,520,772	営業外損益	60,605,661
特別利益	607,271	特別損失	5,923,282	特別損益	△ 5,316,011
総 収 益	565,035,667	総 費 用	570,471,630	当年度純損益	△ 5,435,963

当年度の損益は、営業外損益で6,060万5,661円の利益、営業損益で6,072万5,613円、特別損益で531万6,011円の損失となっており、この結果、当年度は543万5,963円の損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位:円、%、(税抜))

年 度 区 分	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) × 100
営 業 収 益	494,622,931	473,577,328	473,301,963	△275,365	△0.1
給 水 収 益	477,732,041	455,964,483	455,599,460	△365,023	△0.1
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0.0
そ の 他 営 業 収 益	16,890,890	17,612,845	17,702,503	89,658	0.5
営 業 費 用	512,714,277	519,915,770	534,027,576	14,111,806	2.7
原 水 及 び 浄 水 費	96,016,228	96,982,047	117,675,336	20,693,289	21.3
配 水 及 び 給 水 費	39,458,107	43,365,355	41,172,739	△2,192,616	△5.1
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0.0
業 務 費	10,798,538	11,012,455	12,150,251	1,137,796	10.3
総 係 費	68,820,311	66,112,287	65,092,313	△1,019,974	△1.5
減 価 償 却 費	292,312,420	296,507,725	294,965,747	△1,541,978	△0.5
資 産 減 耗 費	5,308,673	5,935,901	2,971,190	△2,964,711	△49.9
営 業 損 益	△18,091,346	△46,338,442	△60,725,613	△14,387,171	31.0

営業収益を前年度と比較すると27万5,365円(0.1%)減少しており、項目別にみると、主なものは給水収益36万5,023円(0.1%)の減、その他営業収益8万9,658円(0.5%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると1,411万1,806円(2.7%)増加しており、項目別にみると主なものは、原水及び浄水費2,069万3,289円(21.3%)、業務費113万7,796円(10.3%)の増、資産減耗費296万4,711円(49.9%)、配水及び給水費219万2,616円(5.1%)の減となっている。

この結果、営業損益は前年度と比較して損失が1,438万7,171円(31.0%)増加し、6,072万5,643円となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

区 分	年 度		令和2年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B) ×100
	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)			
営業外収益	90,025,553	93,513,805	91,126,433	△2,387,372	△2.6
受取利息及び配当金	5,454	5,597	6,409	812	14.5
補助金	6,157,997	5,802,669	5,566,413	△236,256	△4.1
長期前受金戻入	83,678,643	87,573,831	85,217,324	△2,356,507	△2.7
雑収益	183,459	131,708	336,287	204,579	155.3
営業外費用	34,505,602	32,257,338	30,520,772	△1,736,566	△5.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	34,505,602	32,257,338	30,520,772	△1,736,566	△5.4
営業外損益	55,519,951	61,256,467	60,605,661	△650,806	△1.1

営業外収益を前年度と比較すると238万7,372円(2.6%)減少しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入235万6,507円(2.7%)の減、雑収益20万4,579円(155.3%)の増となっている。

営業外費用は173万6,566円(5.4%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果営業外損益は、前年比65万806円(1.1%)減の6,060万5,661円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
特 別 利 益	79,191	70,049	607,271	537,222	766.9
固定資産売却益	0	0	534,063	534,063	0.0
過年度損益修正益	15,694	0	0	0	0.0
その他特別利益	63,497	70,049	73,208	3,159	4.5
特 別 損 失	1,371,504	193,771	5,923,282	5,729,511	2,956.8
過年度損益修正損	1,371,504	193,771	83,010	△ 110,761	△ 57.2
貸倒損失	0	0	5,840,272	5,840,272	皆増
その他特別損失	0	0	0	0	0.0
特 別 損 益	△ 1,292,313	△123,722	△5,316,011	△5,192,289	4,196.7

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は53万7,222円(766.9%)増加している。これは固定資産売却益の増加によるものである。

特別損失は572万9,511円(2,956.8%)増加しており、項目別にみると債権の相手方の破産に伴う貸倒損失の増加によるものである。

この結果、特別損益は531万6,011円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

年度 区分	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	令和 2 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) ×100
営業収益	494,622,931	473,577,328	473,301,963	△ 275,365	△ 0.1
営業費用	512,714,277	519,915,770	534,027,576	14,111,806	2.7
営業損益	△18,091,346	△46,338,442	△ 60,725,613	△ 14,387,171	31.0
営業外収益	90,025,553	93,513,805	91,126,433	△ 2,387,372	△ 2.6
営業外費用	34,505,602	32,257,338	30,520,772	△ 1,736,566	△ 5.4
営業外損益	55,519,951	61,256,467	60,605,661	△ 650,806	△ 1.1
特別利益	79,191	70,049	607,271	537,222	766.9
特別損失	1,371,504	193,771	5,923,282	5,729,511	2,956.8
特別損益	△ 1,292,313	△123,722	△ 5,316,011	△ 5,192,289	4,196.7
総収益	584,727,675	567,161,182	565,035,667	△ 2,125,515	△ 0.4
総費用	548,591,383	552,366,879	570,471,630	18,104,751	3.3
当年度純損益	36,136,292	14,794,303	△ 5,435,963	△ 20,230,266	△ 136.7
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	204,137,815	228,260,402	230,901,970	2,641,568	1.2
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	240,274,107	243,054,705	225,466,007	△ 17,588,698	△ 7.2

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			令和元年度		令和2年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	6,792,038,451	91.7	6,562,263,740	89.1	△ 229,774,711	△ 3.4
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		小 計	6,792,038,451	91.7	6,562,263,740	89.1	△ 229,774,711	△ 3.4
	流 動 資 産	612,420,019	8.3	806,911,329	10.9	194,491,310	31.8	
資 産 合 計			7,404,458,470	100.0	7,369,175,069	100.0	△ 35,283,401	△0.5
負 債	固 定 負 債		2,496,677,010	33.7	2,434,351,598	33.0	△ 62,325,412	△ 2.5
	流 動 負 債		180,213,129	2.4	268,045,341	3.6	87,832,212	48.7
	繰 延 収 益		2,083,071,239	28.1	2,008,183,006	27.3	△ 74,888,233	△ 3.6
負 債 合 計			4,759,961,378	64.2	4,710,579,945	63.9	△ 49,381,433	△ 1.0
資 本	資 本 金	資 本 金	2,332,478,038	31.5	2,352,012,033	31.9	19,533,995	0.8
		小 計	2,332,478,038	31.5	2,352,012,033	31.9	19,533,995	0.8
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,653,340	0.1	3,653,340	0.1	0	0.0
		利 益 剰 余 金	308,365,714	4.2	302,929,751	4.1	△ 5,435,963	△ 1.8
		小 計	312,019,054	4.3	306,583,091	4.2	△ 5,435,963	△ 1.7
資 本 合 計			2,644,497,092	35.8	2,658,595,124	36.1	14,098,032	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計			7,404,458,470	100.0	7,369,175,069	100.0	△ 35,283,401	△ 0.5

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が2億2,977万4,711円(3.4%)減少し、構成比率は89.1%となっている。その主なものは建物1億6,080万9,516円(55.1%)、構築物7,298万7,883円(1.2%)、車両運搬具72万1,039円(16.8%)の減、工具器具及び備品438万3,272円(8.7%)の増となっている。

流動資産は1億9,449万1,310円(31.8%)増加し、構成比率は10.9%となっている。その主なものは現金・預金1億9,011万105円(33.9%)の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が6,232万5,412円(2.5%)減少し、構成比率は33.0%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は8,783万2,212円(48.7%)増加し、構成比率は3.6%となっている。その主なものは未払金8,407万7,244円(134.4%)の増となっている。

繰延収益は7,488万8,233円(3.6%)減少し、構成比率は27.3%となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、1,953万3,995円(0.8%)の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は変わらず、利益剰余金は543万5,963円(1.8%)の減となっており、合計で1,409万8,032円(0.5%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3カ年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末未償還残高	2,643,182,455	2,610,890,108	2,594,722,045
当年度借入額	80,000,000	85,000,000	45,000,000
当年度償還額	112,292,347	101,168,063	98,045,035
当年度末未償還残高	2,610,890,108	2,594,722,045	2,541,677,010

企業債の当年度末未償還額は、25億4,167万7,010円で前年度に比較すると5,304万5,035円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

